

平成28年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 統一的な基準による財務諸表の作成
- 2 平成28年度の一般会計等財務諸表の概要
- 3 平成28年度の全体財務諸表の概要
- 4 平成28年度の連結財務諸表の概要

平成30年7月



1 統一的な基準による財務諸表の作成

- 本県では、平成27年度決算まで、県の所有する資産、負債等の状況や、行政サービスに要するコストの状況などを県民に分かりやすく開示するため、「基準モデル」等により、財務諸表を作成してきました。
- 平成28年度決算からは、国から新しく示された「統一的な基準」による財務諸表を作成します。

「基準モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

項 目	主 な 変 更 点
貸借対照表	・固定資産の評価基準の変更（原則再調達価額⇒原則取得価額）
行政コスト計算書	・インフラ資産の減価償却費を計上
純資産変動計算書	・インフラ資産の減価償却費を除外（行政コスト計算書に計上）
資金収支計算書	・支払利息の計上箇所を財務活動収支から業務活動収支に変更

2 平成28年度の一般会計等財務諸表の概要①

貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

＜貸借対照表＞

(単位：億円)

	借 方	金 額	貸 方	金 額	
	【資産の部】		【負債の部】		
	固定資産	35,198	固定負債	33,740	
	有形固定資産	28,668	地方債	30,538	
	事業用資産	8,767	(うち臨時財政対策債)	11,410	
	インフラ資産	19,734	退職手当引当金	3,120	
	物品	167	その他	82	
	無形固定資産	8	流動負債	1,468	
	ソフトウェア	6	1年内償還予定地方債	1,199	
	その他	2	(うち臨時財政対策債)	115	
	投資その他の資産	6,522	賞与等引当金	205	
	投資及び出資金	1,366	その他	64	
	基金	4,650	負債合計	35,208	
	その他	506			
	流動資産	1,212	【純資産の部】		
	現金預金	206	固定資産等形成分	36,140	
	未収金	65	余剰分 (不足分)	△ 34,938	
	基金	847	純資産合計	1,202	
	その他	94			
	資産合計	36,410	負債・純資産合計	36,410	

庁舎・県立学校・
県営住宅など、将
来的に資金流入
が見込まれる資産
を計上

県道・橋りょう、空
港など、将来にわ
たって行政サービス
を提供し、資金流
入が見込まれない
資産を計上

県税や使用料など
の未収金を計上

全職員が年度末
に退職すると仮定
した場合に必要な
金額を計上

翌年度の期末・
勤労手当の内、
当年度発生分を
計上

2 平成28年度の一般会計等財務諸表の概要②

行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを行うために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などによる「経常収益」、またその差額に臨時損益を加えた「純行政コスト」が確認できます。

<行政コスト計算書>

(単位：億円)

区 分			金額	構成比	区 分			金額	構成比
経常的に必要な費用を人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息等その他業務にかかるコストに分類して計上	経常費用				経常収益				
	業務費用		6,031	60.9%	使用料及び手数料		252	47.4%	
	人件費		3,615	36.5%	その他		280	52.6%	
	職員給与費		3,052	30.8%					
	賞与等引当金繰入額		205	2.1%					
	退職手当引当金繰入額		285	2.9%					
	その他		73	0.7%					
	物件費等		1,935	19.5%					
	物件費		651	6.6%					
	維持補修費		480	4.8%					
	減価償却費		804	8.1%					
	その他の業務費用		481	4.9%					
	支払利息		374	3.8%					
	徴収不能引当金繰入額		9	0.1%					
	その他		98	1.0%					
	移転費用		3,880	39.1%					
	補助金等		3,677	37.1%					
社会保障給付		173	1.7%						
他会計への繰出金		14	0.1%						
その他		16	0.2%						
経常費用 A		9,911	100.0%	経常収益 B		532	100.0%		
				純経常行政コスト A-B		9,379	-		
臨時損失				臨時利益					
資産除売却損		19	105.6%	資産売却益		6	100.0%		
損失補償等引当金繰入額		△ 1	△ 5.6%						
臨時損失 C		18	100.0%	臨時利益 D		6	100.0%		
				純行政コスト A-B+C-D		9,391	-		

補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出を計上

税金等の一般財源等で賄われるべき金額

2 平成28年度の一般会計等財務諸表の概要③

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

＜純資産変動計算書＞

(単位：億円)

区 分	金 額
前年度末純資産残高 A	1,711
純行政コスト	△ 9,391
財源	8,866
税金等	7,585
国県等補助金	1,281
その他	16
本年度純資産変動額 B	△ 509
本年度末純資産残高 A + B	1,202

プラスの場合
将来世代も利用可能な資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費

マイナスの場合の最終的な本年度の純資産の減額は固定資産等の内部移動で賄う

人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支を計上

基金や公共事業などの収支を計上

地方債の発行や償還などによる収支を計上

＜資金収支計算書＞

(単位：億円)

区 分	金 額
I 業務活動収支 B - A	249
1 業務支出 A	9,153
2 業務収入 B	9,402
II 投資活動収支 D - C	△ 596
1 投資活動支出 C	1,839
2 投資活動収入 D	1,243
III 財務活動収支 F - E	305
1 財務活動支出 E	2,614
2 財務活動収入 F	2,919
本年度資金収支額	△ 42
前年度末資金残高	196
本年度末資金残高 G	154
前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高 H	52
本年度末現金預金残高 G + H	206

※ ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています

2 平成28年度の一般会計等財務諸表の概要④

指標で見た静岡県の財務状況

指標	28年度	指標の説明
県民1人あたり資産額	99万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人あたりではどのくらい保有しているのかを表しています。 【算式】 資産総額 / 住民基本台帳人口（年度末）
県民1人あたり負債額	96万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県債などの負債が、県民1人あたりではどのくらいなのかを表しています。 ● 県債は地方公共団体が、公共資産（道路、建物等）を整備する際に、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものです。 【算式】 負債総額 / 住民基本台帳人口（年度末）
県民1人あたり純行政コスト	26万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県が資産形成に結びつかない行政サービスを行うにあたり、県民1人あたりでどのくらいのコストが必要かを表しています。 【算式】 純行政コスト / 住民基本台帳人口（年度末）
社会資本等形成の将来世代負担比率	56.6%	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地・建物や投資などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを見ることで、社会資本等の形成に関する将来世代の負担割合を表しています。 【算式】 地方債 + 未払金 / 固定資産合計
有形固定資産減価償却比率 （資産老朽化比率）	68.0%	<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産のうち、償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと所有している資産の老朽化が進んでいることを意味します。 【算式】 減価償却累計額 / 有形固定資産（償却資産のみ） + 減価償却累計額
債務償還可能年数	29.6年	<ul style="list-style-type: none"> ● 実質債務（将来負担額 - 充当可能基金残高）が当該年度の業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合に何年で償還できるかを表しています。 【算式】 実質債務（将来負担額 - 充当可能基金残高） / 業務活動収支 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額

3 平成28年度の全体財務諸表の概要

全体財務諸表は、一般会計等と公営企業会計を対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	37,936	固定負債	34,986
有形固定資産	31,600	地方債	31,474
事業用資産	9,045	退職手当引当金	3,153
インフラ資産	22,151	その他	359
物品	404		
無形固定資産	30	流動負債	1,631
投資その他の資産	6,306	1年内償還予定地方債	1,303
流動資産	1,658	賞与等引当金	212
現金預金	560	その他	116
未収金	116		
基金	847		
その他	135		
		負債合計	36,617
		純資産の部	金額
		固定資産等形成分	38,878
		余剰分(不足分)	△ 35,901
		純資産合計	2,977
資産合計	39,594	負債及び純資産合計	39,594

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

区分	金額
業務費用	6,532
人件費	3,747
物件費等	2,268
その他の業務費用	517
移転費用	3,809
補助金等	3,615
社会保障給付	173
その他	21
経常費用 A	10,341
使用料及び手数料	626
その他	311
経常収益 B	937
純経常行政コスト C = A - B	9,404
資産除売却損	19
損失補償等引当金繰入額	△ 1
その他	2
臨時損失 D	20
資産売却益	6
その他	1
臨時利益 E	7
純行政コスト C + D - E	9,417

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

区分	金額
前年度末純資産残高	3,728
本年度純資産変動額	△ 751
本年度差額	△ 523
固定資産等の外部変動額	△ 228
本年度末純資産残高	2,977

【資金収支計算書】

(単位：億円)

区分	金額
業務活動収支	363
投資活動収支	△ 686
財務活動収支	275
本年度資金収支額	△ 48
前年度末資金残高	555
本年度末資金残高	507
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	560

※ここに掲載している財務諸表は要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています

4 平成28年度の連結財務諸表の概要

連結財務諸表は、一般会計等、公営企業会計、公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,786	固定負債	35,862
有形固定資産	32,971	地方債	31,725
事業用資産	10,143	退職手当引当金	3,296
インフラ資産	22,329	その他	841
物品	499	流動負債	1,783
無形固定資産	311	1年内償還予定地方債	1,341
投資その他の資産	5,504	賞与等引当金	229
流動資産	1,999	その他	213
現金預金	785		
未収金	203		
基金	847		
その他	164		
		負債合計	37,645
		純資産の部	金額
		固定資産等形成分	39,728
		余剰分(不足分)	△ 36,599
		他団体出資等分	11
		純資産合計	3,140
資産合計	40,785	負債及び純資産合計	40,785

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

区 分	金額
業務費用	7,111
人件費	4,040
物件費等	2,547
その他	524
移転費用	3,688
補助金等	3,477
社会保障給付	173
その他	38
経常費用 A	10,799
使用料及び手数料	665
その他	676
経常収益 B	1,341
純経常行政コスト C = A - B	9,458
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	△ 1
その他	15
臨時損失 D	34
資産売却益	7
その他	1
臨時利益 E	8
純行政コスト C + D - E	9,484

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

区 分	金額
前年度末純資産残高	3,884
本年度純資産変動額	△ 744
本年度差額	△ 506
固定資産等の外部変動額	△ 238
本年度末純資産残高	3,140

【資金収支計算書】

(単位：億円)

区 分	金額
業務活動収支	440
投資活動収支	△ 786
財務活動収支	333
本年度資金収支額	△ 13
前年度末資金残高	745
本年度末資金残高	732
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	785

※ここに掲載している財務諸表は要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したのとなっています

【参考】 「統一的な基準」と「基準モデル」による貸借対照表の比較（平成27年度末）

- 統一的な基準では、基準モデル時と比較し、資産が4,517億円減少しました。
- 主な要因は固定資産の減少で、これは、資産の評価基準が、再調達価額から取得価額に変更になったことによるものです。

(単位：億円)

資産の部	統一的基準	基準モデル	A - B	負債・純資産の部	統一的基準	基準モデル	A - B
	開始 貸借対照表 A	H27 貸借対照表 B			開始 貸借対照表 A	H27 貸借対照表 B	
固定資産	35,474	39,991	△ 4,517	固定負債	33,486	33,486	0
有形固定資産	29,018	33,531	△ 4,513	地方債	30,255	30,255	0
事業用資産	8,851	10,321	△ 1,470	退職手当引当金	3,137	3,137	0
インフラ資産	19,999	23,156	△ 3,157	その他	94	94	0
物品	168	54	114	流動負債	1,440	1,440	0
無形固定資産	5	9	△ 4				
投資その他の資産	6,451	6,451	0	負債合計	34,926	34,926	0
流動資産	1,200	1,200	0	純資産合計	1,748	6,265	△ 4,517
資産合計	36,674	41,191	△ 4,517	負債・純資産合計	34,926	34,926	0

静岡県



お問い合わせ：知事直轄組織 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国徳の美しい“ふじのくに”

